

令和4年度

上島町財務書類

(統一的な基準)

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

上島町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

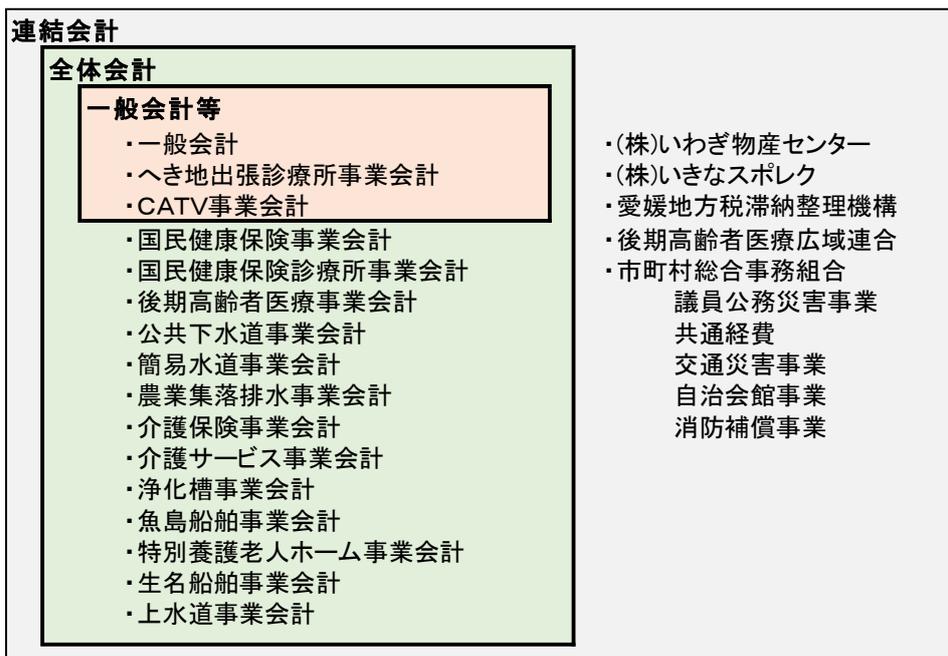
## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



### ③ 対象年度

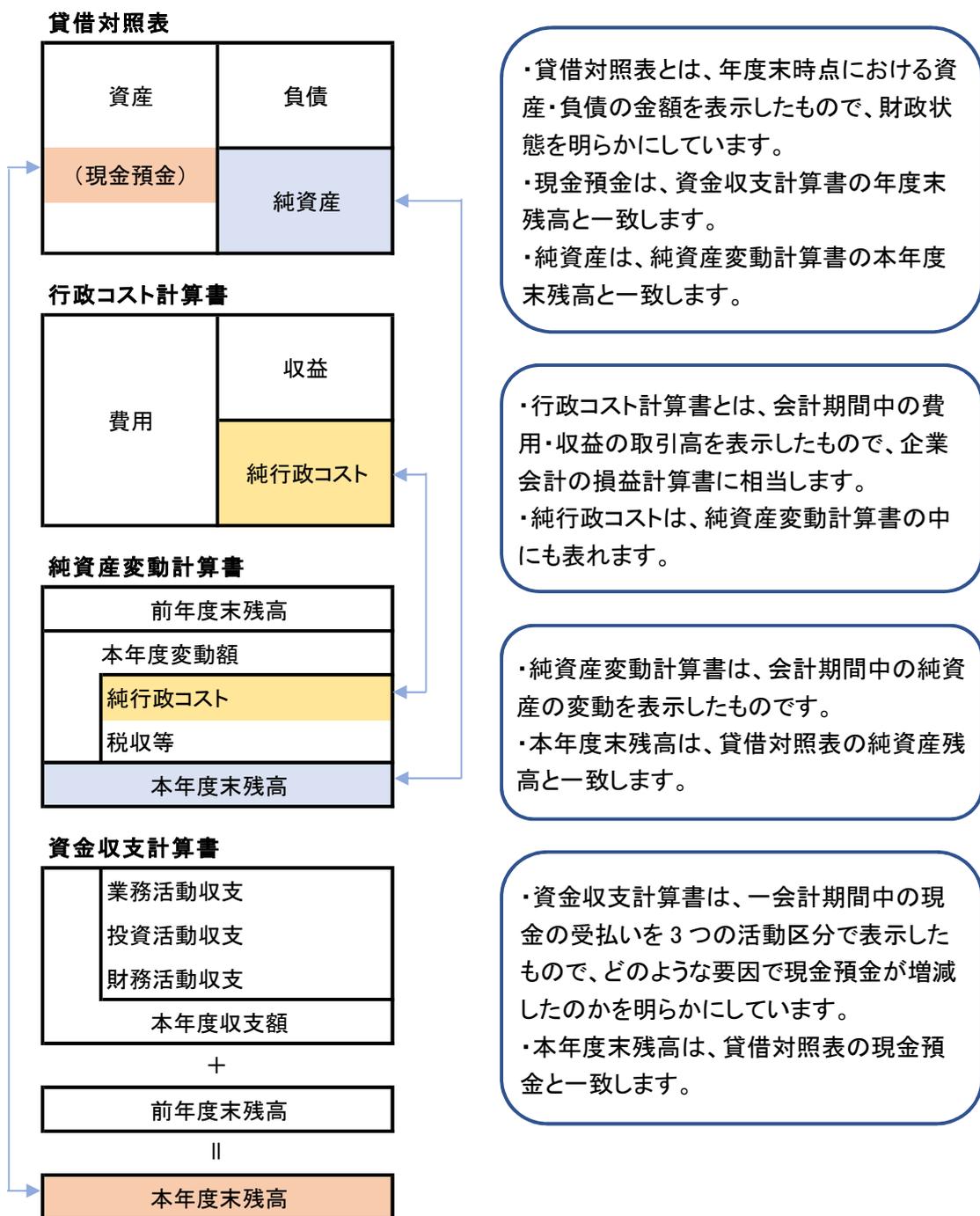
対象年度は令和 4 年度とし、令和 5 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しており表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合や、全体が 100 とならない場合があります。

### (3) 財務書類の体系



## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,319	固定負債	8,226
有形固定資産	34,931	地方債	7,919
無形固定資産	41	退職手当引当金	307
投資その他の資産	1,347	その他	-
流動資産	1,314	流動負債	1,217
現金預金	192	1年内償還予定地方債	1,085
基金	1,118	賞与等引当金	86
未収金等	4	その他	47
		<b>負債合計</b>	<b>9,444</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>28,189</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,632</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,632</b>

令和4年度決算では、資産合計が37,632百万円、負債合計が9,444百万円、純資産合計が28,189百万円となりました。

資産の部について、固定資産が36,319百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が34,931百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,347百万円となりました。

流動資産は1,314百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が9,004百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ307百万円、86百万円となりました。

## ② 有形固定資産

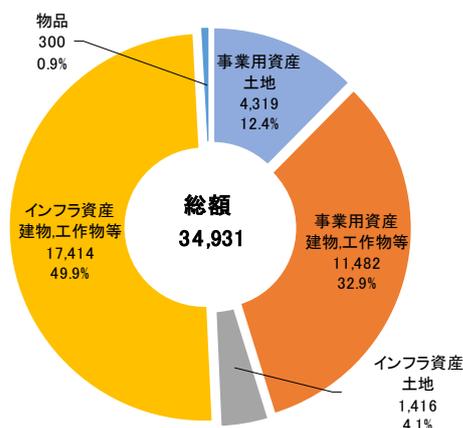
貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	15,800
土地	4,319
建物、工作物等	11,482
インフラ資産	18,830
土地	1,416
建物、工作物等	17,414
物品	300
合計	34,931



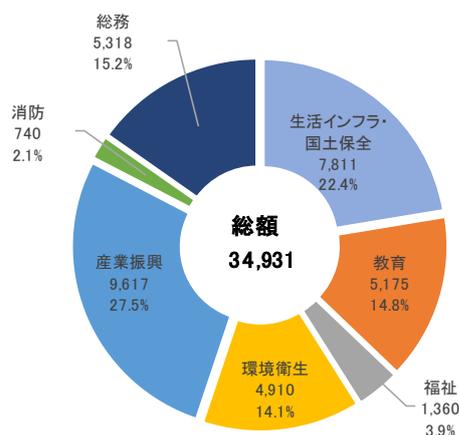
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,414百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	7,811
教育	5,175
福祉	1,360
環境衛生	4,910
産業振興	9,617
消防	740
総務	5,318
合計	34,931



有形固定資産を行政目的別にみると、漁港施設等の産業振興が9,617百万円と最も大きく、次いで、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全が7,811百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

#### 一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	36,319	37,248	△ 929
有形固定資産	34,931	35,914	△ 983
無形固定資産	41	13	28
投資その他の資産	1,347	1,322	25
流動資産	1,314	1,282	32
現金預金	192	214	△ 22
基金	1,118	1,064	54
未収金等	4	4	-
<b>資産合計</b>	<b>37,632</b>	<b>38,530</b>	<b>△ 898</b>
固定負債	8,226	8,933	△ 707
地方債	7,919	8,632	△ 713
退職手当引当金	307	302	5
その他	-	-	-
流動負債	1,217	1,277	△ 60
1年内償還予定地方債	1,085	1,145	△ 60
賞与等引当金	86	81	5
その他	47	50	△ 3
<b>負債合計</b>	<b>9,444</b>	<b>10,210</b>	<b>△ 766</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,189</b>	<b>28,320</b>	<b>△ 131</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,632</b>	<b>38,530</b>	<b>△ 898</b>

資産の部では、有形固定資産が 983 百万円の減少、投資その他の資産が 25 百万円の増加となりました。その結果、資産合計が 898 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 773 百万円の減少、退職手当引当金が 5 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 766 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 131 百万円の減少となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産の経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	34,931	35,914	△ 983	863	△ 1,453	△ 393
事業用資産	15,800	16,503	△ 703	79	△ 703	△ 79
土地	4,319	4,385	△ 66	0	-	△ 67
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	10,720	11,279	△ 559	70	△ 628	0
工作物	761	827	△ 66	9	△ 75	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12	△ 12	-	-	△ 12
インフラ資産	18,830	19,072	△ 242	746	△ 677	△ 310
土地	1,416	1,410	6	6	-	-
建物	966	986	△ 20	26	△ 47	-
工作物	16,425	16,381	44	690	△ 631	△ 15
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23	295	△ 272	23	-	△ 295
物品	300	338	△ 38	38	△ 72	△ 5

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が690百万円、事業用資産の建物が70百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、長崎栈橋待機レーン整備による資産の取得があったため、事業用資産の建物の金額が大きいのは、上島町岩城総合庁舎太陽光発電設備設置工事による資産の計上があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△631百万円、事業用資産の建物が△628百万円、となりました。

増減の内訳のその他にて、インフラ資産の建設仮勘定が減少しているのは、長崎栈橋待機レーン整備の完了により、建設仮勘定を振替えたためです。

### ⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和5年1月1日)の6,181人で除したものを下記に表示します。

固定資産	5,876	固定負債	1,331
有形固定資産	5,651	地方債	1,281
無形固定資産	7	退職手当引当金	50
投資その他の資産	218	その他	-
流動資産	213	流動負債	197
現金預金	31	1年内償還予定地方債	175
基金	181	賞与等引当金	14
未収金等	1	その他	8
		<b>負債合計</b>	<b>1,528</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>4,561</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,088</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,088</b>

住民一人当たりの資産合計は608万8千円、負債合計は152万8千円、純資産合計は456万1千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

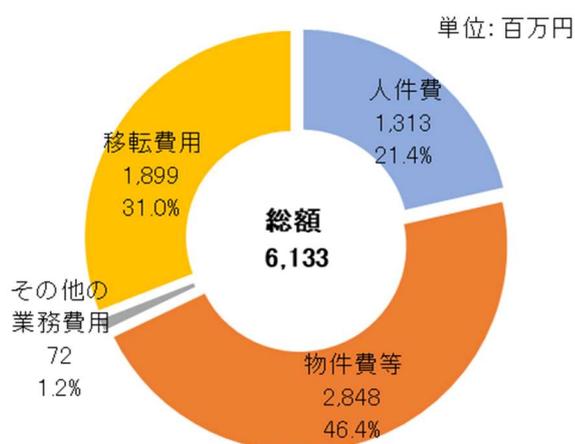
#### 一般会計等行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

経常費用	6,133	100.0%
業務費用	4,234	69.0%
人件費	1,313	21.4%
物件費等	2,848	46.4%
その他の業務費用	72	1.2%
移転費用	1,899	31.0%
補助金等	945	15.4%
社会保障給付	90	1.5%
他会計への繰出金	861	14.0%
その他	3	0.0%
経常収益	377	100.0%
使用料及び手数料	170	45.1%
その他	208	55.2%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,755</b>	
臨時損失	37	
臨時利益	3	
<b>純行政コスト</b>	<b>5,790</b>	

令和4年度決算では、経常費用が6,133百万円、経常収益が377百万円、純経常行政コストが5,755百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは5,790百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額6,133百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で2,848百万円、次いで移転費用が1,899百万円、人件費が1,313百万円となりました。



## ② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

### 一般会計等行政コスト計算書の経年比較

勘定科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
業務費用	4,234	4,267	△ 33
人件費	1,313	1,361	△ 48
職員給与費	1,087	1,151	△ 64
賞与等引当金繰入額	86	81	5
退職手当引当金繰入額	5	-	5
その他	135	129	6
物件費等	2,848	2,836	12
物件費	1,219	1,196	23
維持補修費	173	199	△ 26
減価償却費	1,456	1,440	16
その他	-	-	-
その他の業務費用	72	70	2
支払利息	42	51	△ 9
徴収不能引当金繰入額	1	-	1
その他	29	18	11
移転費用	1,899	1,876	23
補助金等	945	905	40
社会保障給付	90	93	△ 3
他会計への繰出金	861	875	△ 14
その他	3	3	-
経常費用合計 (A)	6,133	6,143	△ 10

勘定科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	170	169	1
その他	208	87	121
経常収益合計 (B)	377	256	121
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	5,755	5,887	△ 132
災害復旧事業費	-	11	△ 11
資産除売却損	37	15	22
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2	△ 2
臨時損失合計 (D)	37	28	9
資産売却益	-	-	-
その他	2	14	△ 12
臨時利益合計 (E)	3	14	△ 11
純行政コスト (C) + (D) - (E)	5,790	5,902	△ 112

費用の部をみると、業務費用が 33 百万円の減少、移転費用が 23 百万円の増加となり、経常費用合計は 10 百万円の減少となりました。

収益の部では、経常収益合計が 121 百万円の増加となりました。

その結果、純経常行政コストは 132 百万円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは 112 百万円の減少となりました。

### ③ 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和5年1月1日)の6181人で除したものを下記に表示します。

#### 住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

経常費用	992
業務費用	685
人件費	212
物件費等	461
その他の業務費用	12
移転費用	307
補助金等	153
社会保障給付	15
他会計への繰出金	139
その他	1
経常収益	61
使用料及び手数料	27
その他	34
<b>純経常行政コスト</b>	<b>931</b>
臨時損失	6
臨時利益	0
<b>純行政コスト</b>	<b>937</b>

住民一人当たりの経常費用は99万2千円、経常収益は6万1千円、純経常行政コストは93万1千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは93万7千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>28,320</b>
純行政コスト(△)	△ 5,790
財源	5,686
税収等	4,583
国県等補助金	1,103
<b>本年度差額</b>	<b>△ 104</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	△ 26
その他	△ 1
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 131</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>28,189</b>

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 849	849
有形固定資産等の増加	561	△ 561
有形固定資産等の減少	△ 1,490	1,490
貸付金・基金等の増加	114	△ 114
貸付金・基金等の減少	△ 34	34

令和4年度決算では、純行政コストが△5,790万円、税収等が4,583万円、国県等補助金が1,103万円、本年度差額が104万円となった結果、本年度末純資産残高が28,189百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が561百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,490百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書		(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)	
業務支出	4,671	財務活動支出	1,145
業務費用支出	2,772	地方債償還支出	1,145
移転費用支出	1,899	その他の支出	-
業務収入	5,840	財務活動収入	372
税込等収入	4,581	地方債発行収入	372
国県等補助金収入	890	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	169	<b>財務活動収支</b>	<b>△ 773</b>
その他の収入	200	<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 19</b>
臨時支出	-	<b>前年度末資金残高</b>	<b>164</b>
臨時収入	-	<b>本年度末資金残高</b>	<b>145</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>1,169</b>	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>50</b>
投資活動支出	662	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3</b>
公共施設等整備費支出	561	<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>47</b>
基金積立金支出	101	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>192</b>
その他の投資活動支出	-		
投資活動収入	248		
国県等補助金収入	213		
基金取崩収入	30		
その他の投資活動収入	5		
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 415</b>		

令和4年度決算では、業務活動収支が1,169百万円、投資活動収支が△415百万円、財務活動収支が△773百万円となり、本年度資金収支額は△19百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は145百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、192百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和5年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	36,319	39,730	40,470
有形固定資産	34,931	37,814	37,899
無形固定資産	41	55	57
投資その他の資産	1,347	1,861	2,514
流動資産	1,314	2,059	2,238
現金預金	192	888	1,018
基金	1,118	1,123	1,140
未収金等	4	48	81
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>37,632</b>	<b>41,789</b>	<b>42,708</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	8,226	10,529	11,204
地方債等	7,919	9,820	9,821
退職手当引当金	307	364	1,038
その他	-	345	345
流動負債	1,217	1,573	1,596
1年内償還予定地方債等	1,085	1,385	1,384
賞与等引当金	86	125	126
その他	47	62	86
<b>負債合計</b>	<b>9,444</b>	<b>12,101</b>	<b>12,800</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,189</b>	<b>29,688</b>	<b>29,908</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,632</b>	<b>41,789</b>	<b>42,708</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 37,632 百万円、全体会計が 41,789 百万円、連結会計が 42,708 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 37,814 百万円で一般会計等と比べて 2,883 百万円大きくなっています。これは、全体会計では特別養護老人ホーム事業会計(900 百万円)及び上水道事業会計(620 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 9,444 百万円、全体会計が 12,101 百万円、連結会計が 12,800 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 11,205 百万円で一般会計等と比べて 2,201 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業会計(1,073 百万円)、生名船舶事業会計(352 百万円)及び特別養護老人ホーム事業会計(252 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人当たり

### 住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,876	6,428	6,547
有形固定資産	5,651	6,118	6,132
無形固定資産	7	9	9
投資その他の資産	218	301	407
流動資産	213	333	362
現金預金	31	144	165
基金	181	182	184
未収金等	1	8	13
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>6,088</b>	<b>6,761</b>	<b>6,910</b>
固定負債	1,331	1,703	1,813
地方債	1,281	1,589	1,589
退職手当引当金	50	59	168
その他	-	56	56
流動負債	197	254	258
1年内償還予定地方債	175	224	224
賞与等引当金	14	20	20
その他	8	10	14
<b>負債合計</b>	<b>1,528</b>	<b>1,958</b>	<b>2,071</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,561</b>	<b>4,803</b>	<b>4,839</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,088</b>	<b>6,761</b>	<b>6,910</b>

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が608万8千円、全体会計が676万1千円、連結会計が691万円となりました。

負債合計では、一般会計等が152万8千円、全体会計が195万8千円、連結会計が207万1千円となり、純資産合計では、一般会計等が456万1千円、全体会計が480万3千円、連結会計が483万9千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,133	100.0%	8,598	100.0%	10,102	100.0%
業務費用	4,234	69.0%	5,715	66.5%	5,955	58.9%
人件費	1,313	21.4%	1,863	21.7%	1,933	19.1%
物件費等	2,848	46.4%	3,740	43.5%	3,862	38.2%
その他の業務費用	72	1.2%	112	1.3%	160	1.6%
移転費用	1,899	31.0%	2,882	33.5%	4,147	41.1%
補助金等	945	15.4%	2,769	32.2%	4,030	39.9%
社会保障給付	90	1.5%	91	1.1%	91	0.9%
他会計への繰出金	861	14.0%	-	-	-	-
その他	3	0.0%	22	0.3%	26	0.3%
経常収益	377	100.0%	1,234	100.0%	1,427	100.0%
使用料及び手数料	170	45.1%	711	57.6%	743	52.1%
その他	208	55.2%	523	42.4%	684	47.9%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,755</b>		<b>7,364</b>		<b>8,674</b>	
臨時損失	37		37		37	
臨時利益	3		39		39	
<b>純行政コスト</b>	<b>5,790</b>		<b>7,362</b>		<b>8,673</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が6,133百万円、全体会計が8,598百万円、連結会計が10,102百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(857百万円)、介護保険特別会計(788百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が377百万円、全体会計が1,234百万円、連結会計が1,427百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、特別養護老人ホーム事業会計(282百万円)、生名船舶事業会計(263百万円)、上水道事業会計(179百万円)で多額の収益が計上されているためです。

純行政コストでは、一般会計等が5,790百万円、全体会計が7,362百万円、連結会計が8,673百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	992	1,391	1,634
業務費用	685	925	963
人件費	212	301	313
物件費等	461	605	625
その他の業務費用	12	18	26
移転費用	307	466	671
補助金等	153	448	652
社会保障給付	15	15	15
他会計への繰出金	139	-	-
その他	1	4	4
経常収益	61	200	231
使用料及び手数料	27	115	120
その他	34	85	111
<b>純経常行政コスト</b>	<b>931</b>	<b>1,191</b>	<b>1,403</b>
臨時損失	6	6	6
臨時利益	0	6	6
<b>純行政コスト</b>	<b>937</b>	<b>1,191</b>	<b>1,403</b>

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が99万2千円、全体会計が139万1千円、連結会計が163万4千円となり、経常収益では、一般会計等が6万1千円、全体会計が20万円、連結会計が23万1千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が93万7千円、全体会計が119万1千円、連結会計が140万3千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>28,320</b>	<b>29,557</b>	<b>29,776</b>
純行政コスト(△)	△ 5,790	△ 7,362	△ 8,673
財源	5,686	7,461	8,772
税金等	4,583	5,204	5,834
国県等補助金	1,103	2,257	2,938
<b>本年度差額</b>	<b>△ 104</b>	<b>99</b>	<b>100</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 26	△ 26	△ 26
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	△ 1	59	59
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 131</b>	<b>132</b>	<b>132</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>28,189</b>	<b>29,688</b>	<b>29,908</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 4,583 百万円、全体会計が 5,204 百万円、連結会計が 5,834 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(234 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(518 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、愛媛県後期高齢者医療広域連合(898 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 28,189 百万円、全体会計が 29,688 百万円、連結会計が 29,908 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,671	6,921	8,421
業務費用支出	2,772	4,038	4,274
移転費用支出	1,899	2,882	4,147
業務収入	5,840	8,440	9,948
税込等収入	4,581	5,204	5,834
国県等補助金収入	890	2,034	2,714
使用料及び手数料収入	169	706	738
その他の収入	200	496	661
臨時支出	-	0	0
臨時収入	-	-	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,169</b>	<b>1,519</b>	<b>1,527</b>
投資活動支出	662	755	757
公共施設等整備費支出	561	603	603
基金積立金支出	101	152	154
その他の投資活動支出	-	-	0
投資活動収入	248	261	260
国県等補助金収入	213	224	224
基金取崩収入	30	32	32
その他の投資活動収入	5	5	4
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 415</b>	<b>△ 494</b>	<b>△ 497</b>
財務活動支出	1,145	1,421	1,422
地方債償還支出	1,145	1,421	1,422
その他の支出	-	-	0
財務活動収入	372	422	422
地方債発行収入	372	422	422
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 773</b>	<b>△ 999</b>	<b>△ 1,000</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 19</b>	<b>26</b>	<b>31</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>164</b>	<b>816</b>	<b>941</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
<b>本年度末資金残高</b>	<b>145</b>	<b>842</b>	<b>971</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>50</b>	<b>50</b>	<b>50</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 3</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>47</b>	<b>47</b>	<b>47</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>192</b>	<b>888</b>	<b>1,018</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△19百万円、全体会計が26百万円、連結会計が31百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が192百万円、全体会計が888百万円、連結会計が1,018百万円となりました。